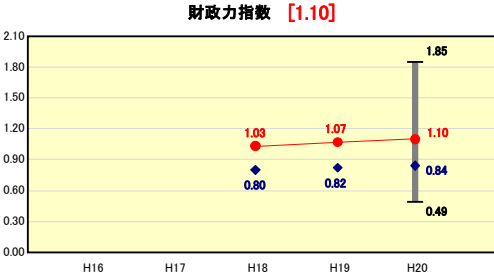


市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)

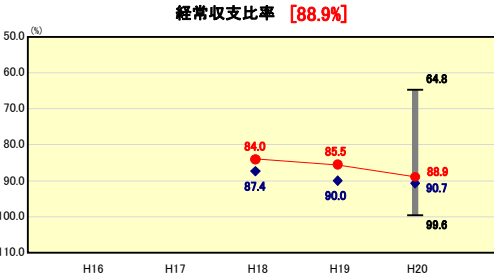
財政力



● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

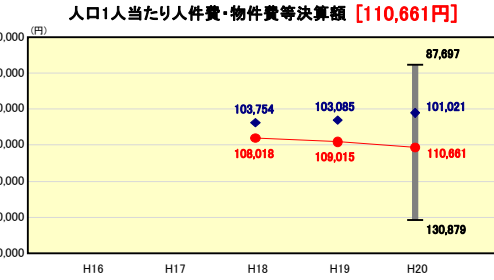
類似団体内順位 3/39
全国市町村平均 0.56
栃木県市町村平均 0.79

財政構造の弾力性



類似団体内順位 9/39
全国市町村平均 91.8
栃木県市町村平均 88.4

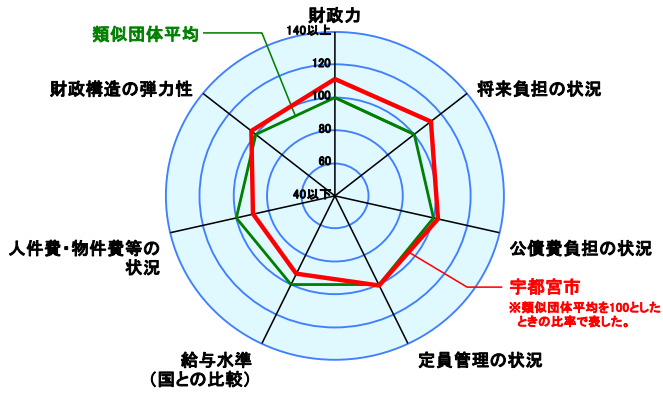
人件費・物件費等の状況



類似団体内順位 32/39
全国市町村平均 114,142
栃木県市町村平均 108,296

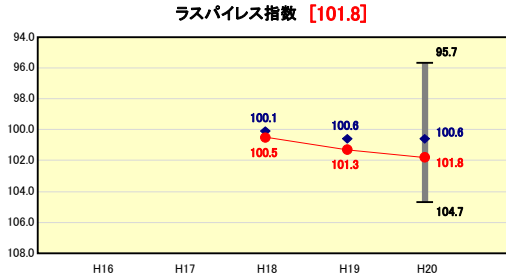
※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

人口	505,330	人(H21.3.31現在)
面積	416.84	km ²
標準財政規模	107,242,352	千円
歳入総額	178,906,969	千円
歳出総額	166,582,469	千円
実質収支	1,895,594	千円



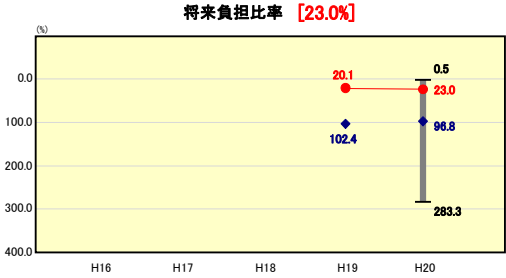
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同グループに属する団体を言う。
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

給与水準 (国との比較)



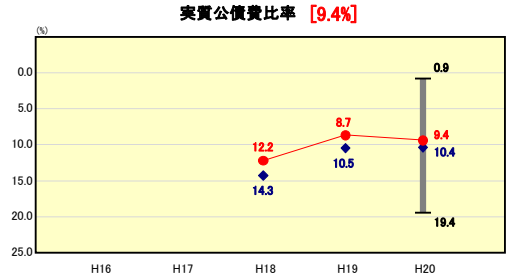
類似団体内順位 32/39
全国市町村平均 98.4
全国町村平均 94.6

将来負担の状況



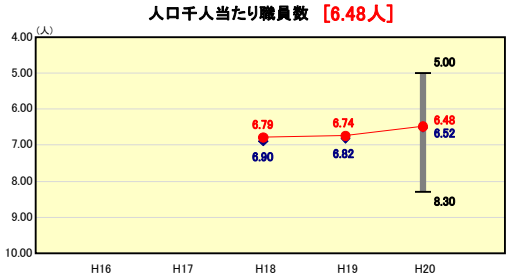
類似団体内順位 3/39
全国市町村平均 100.9
栃木県市町村平均 59.2

公債費負担の状況



類似団体内順位 14/39
全国市町村平均 11.8
栃木県市町村平均 11.0

定員管理の状況



類似団体内順位 20/39
全国市町村平均 7.48
栃木県市町村平均 7.27

分析欄

財政力指数:
財政力指数(3ヶ年平均)は、年々上昇しているが、平成20年度単年度の財政力指数は、税収の大幅な減少などにより、前年度と比べて0.01ポイント低下している。(20年度 1.10、19年度 1.11)
今後とも、税収確保対策の強化などによる自主財源の強化や、スクラップアンドビルドなどによる効率的な行政運営を推進していく。

経常収支比率:
類似団体平均を下回っているが、扶助費の増加や市税の減少などにより、前年度と比べて3.4ポイント増となるなど、上昇傾向にある。
今後とも、職員数の適正化による人件費の抑制や、市債の計画的な活用により、財政構造の弾力性の維持に努める。

人口1人当たり人件費・物件費等決算額:
定年退職者数の増により人件費が増加したことなどから、前年度より上昇している。
今後とも、定員管理、給与の適正化により人件費を抑制するとともに、経常的な経費の抑制などにより、コストの低減に努める。

ラスパイレース指数:
類似団体平均を上回るが、平成13年の昇格基準の見直しなどにより、指数の低減に努めてきた。平成18年度には、年功的な給与の上昇を抑制した給与構造改革を実施したところだが、国の昇給制度との相違等から、一時的に指数が上昇したところである。今後は勤務実績を的確に反映した給与制度の構築に努める。

将来負担比率:
前年度より2.9ポイント上昇したが、類似団体平均を大幅に下回っている。今後とも、市債残高の抑制などにより、引き続き適正水準の維持に努める。

実質公債費比率:
前年度より0.7ポイント上昇したが類似団体平均を下回っている。
今後とも、後年度負担を考慮した市債の発行などにより、適正水準の維持に努める。

人口1,000人当たり職員数:
平成17年3月に策定(平成20年3月改定)した「組織整備・定員適正化に関する方針(平成17年度～平成21年度)」に基づき、平成22年度の3,500人体制に向け、定員の適正化に取り組んでいる。
平成20年度は、平成18年度の6.79人に比べて、0.31人少ない6.48人となっており、順調に定員の適正化が図られている。
引き続き、外部委託の推進、再任用など多様な人材の活用、簡素で明解な職制の整備などに取り組むことにより、定員の適正化を進めていく。